

市場化テストの可能性等が新たに示された事務・事業

1. 国民生活センター（内閣府）

教育研修事業（施設の管理・運営、研修）

2. 国立印刷局（財務省）

セキュリティ製品事業（その他）

情報製品事業（その他）

3. 通関情報処理センター（財務省）

検討を行う旨のみ表明。対象事業等は未定。

4. 日本万国博覧会記念機構（財務省）

公園事業のうち、各種広報、集客のための各種イベントの企画・実施業務（広報・普及啓発）

5. 高齢・障害者雇用支援機構（厚生労働省）

高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務（相談）

6. 家畜改良センター（農林水産省）

研修指導業務のうち中央畜産研修施設の管理・運営（施設の管理・運営、研修）

7. 経済産業研究所（経済産業省）

データベースのシステム運営、ＨＰの維持管理（広報・普及啓発）

8. 工業所有権情報・研修館（経済産業省）

人材育成業務（研修）

9. 日本貿易振興機構（経済産業省）

外国企業誘致担当者育成事業（施設の管理・運営、研修、広報・普及啓発、他）

見本市・展示会情報総合ウェブサイトの運営・管理(J-messe)（施設の管理・運営、広報・普及啓発、他）

環境関連ミッション受入事業（その他）

ビジネスライブラリーの運営（施設の管理・運営、研修、相談、広報・普及啓発、他）

研究所図書館の運営（施設の管理・運営、研修、相談、広報・普及啓発、他）

10. 中小企業基盤整備機構（経済産業省）

中小企業大学校の運営（施設の管理・運営、研修） 18年度市場化テストモデル事業

11. 環境再生保全機構（環境省）

公害健康被害補償業務（徴収）